

福岡株主説明会

2013年9月2日
双日株式会社

■ 本日のプログラム

1. 社長ご挨拶
2. 映像「双日株式会社 会社紹介」
3. 対談
4. 質疑応答

■ 目次

- I. 登壇者の略歴
- II. 双日の業績推移
- III. 中期経営計画2014
- IV. 2014年3月期第1四半期決算実績
- V. 配当政策

【補足資料】 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 登壇者の略歴

当社出席役員略歴 ー佐藤社長ー



佐藤 洋二

出身地： 熊本県

生年月日： 1949年7月14日

出身大学： 長崎大学
経済学部

- 1973年 4月 日商岩井株式会社入社
- 2003年 4月 執行役員
企画ユニット担当役員補佐
- 2004年 4月 双日株式会社(※1) 常務執行役員
財務部、主計部担当役員補佐
- 10月 経営企画部、財務部、主計部担当役員補佐
- 2005年 4月 取締役
CFO 兼 財務部、主計部担当
- 10月 双日株式会社(※2) 取締役常務執行役員
CFO 兼 財務部、主計部担当
- 2006年 4月 取締役専務執行役員
CFO 兼 人事総務部、財務部、主計部担当
- 2007年 4月 兼 プロジェクト金融部、IR室担当
- 2008年 4月 代表取締役副社長執行役員
コーポレート管掌 兼 CFO
- 2012年 4月 代表取締役社長(現)

※1:ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2:双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と
双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

当社出席役員略歴 一茂木専務一



茂木 良夫

出身地： 神奈川県

生年月日： 1952年4月10日

出身大学： 横浜国立大学
経営学部

- 1975年 4月 ニチメン株式会社入社
- 2000年 1月 為替証券部長
- 2002年 4月 金融事業部長
- 2003年 4月 法務・リスク管理部長
- 2004年 4月 双日株式会社(※1) リスク管理部長
兼 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社リスク管理部長
- 2004年 7月 兼 双日ホールディングス株式会社 リスク管理部長
- 2005年 10月 双日株式会社(※2) リスク管理部長
- 2006年 4月 執行役員
- 2008年 4月 常務執行役員
広報部、リスク管理部、リスク管理企画部、法務部、
CSR・コンプライアンス部担当役員補佐
- 7月 生活産業部門長補佐 兼 繊維事業統括室長
- 2009年 4月 財務部、ストラクチャード ファイナンス部、主計部、
アセット マネジメント部担当アジア・大洋州総支配人
- 2012年 4月 専務執行役員
CFO 兼 経理・リスクマネジメント管掌(現)
- 6月 代表取締役専務執行役員(現)

※1:ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2:双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と
双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

藤沢 久美氏 ご略歴



藤沢 久美

主な著書

- ―「なぜ御用聞きビジネスが伸びているのか」(ダイヤモンド社)
- ―「子供に聞かせる『お金』の話」(PHP研究所)
- ―「藤沢久美のマネーのマナー」(日本経済新聞社)
- ―「美人の財布」(ソフトバンク・クリエティブ)
- ―「脱・家族経営の心得」(幻冬舎) など、その他多数。

- 1989年 大阪市立大学卒業後、国内外の投資運用会社に勤務。
- 1996年 日本初の投資信託評価会社、アイフィスを起業。代表取締役を務める。
- 1999年 アイフィスを世界的格付け会社スタンダード&プアーズ社に売却。同社ディレクターに就任。
- 2000年 シンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。取締役を務める。
- 2003年 ソーシャル・アントレプレナーを支援する「社会起業家フォーラム」を設立。副代表に就任。
- 2004年 シンクタンク・ソフィアバンクをMBOLし、副代表に就任。
- 2005年 法政大学ビジネススクール イノベーション・マネージメント研究科 客員教授に就任。
- 2007年 世界経済フォーラム(ダボス会議主催)により、ヤング・グローバル・リーダー2007に選出。
- 2008年 世界経済フォーラムのグローバル・アジェンダ・カウンスル・メンバーに選出。
- 2013年 シンクタンク・ソフィアバンク 代表に就任。

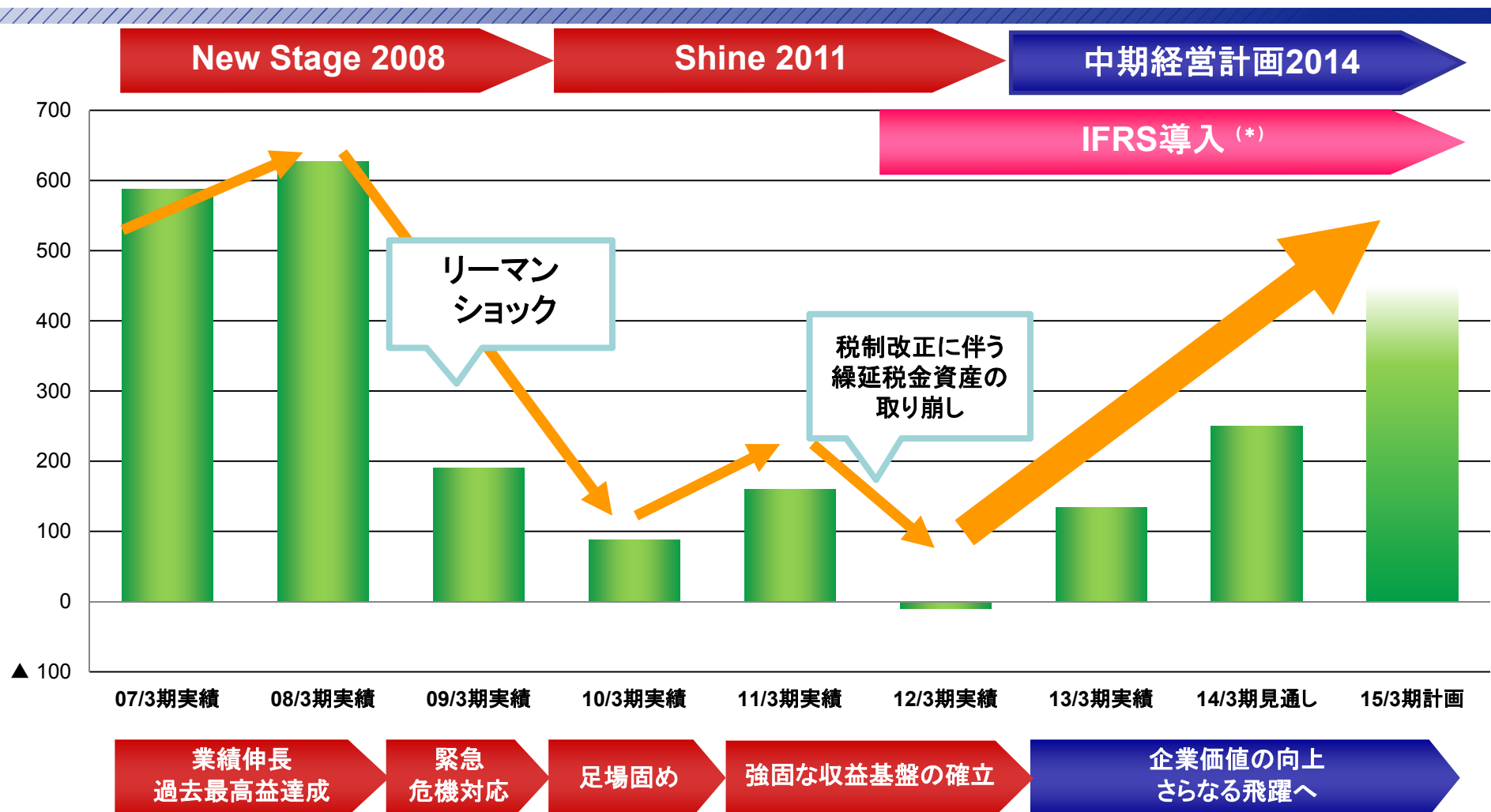
役職

経済産業省等の各研究会委員、社団法人 投資信託協会理事、証券業協会理事を務める他、金融審議会委員、税制調査会金融小委員会委員、金融担当大臣金融経済教育懇談会委員、総務大臣顧問等を歴任

NHK教育テレビ「21世紀ビジネス塾」のキャスターを3年間務め、その間、全国の中小企業やベンチャー企業の取材を行ってきた。現在も、全国の元気な企業の経営者のインタビューと現場の取材を続け、メディアを通じて発信している。

II. 双日の業績推移

■ 双日の業績(当期純利益)推移



(*) 当社は2013年3月期より従来の日本基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を任意適用致しました。そのため、比較年度となる12/3期分より、IFRSベースの当期純利益を記載しております。

III. 中期経営計画2014



■ 中期経営計画2014～Change for Challenge～

さらなる飛躍に向けた新たな挑戦を果たすため、自らを変革し続けていく
この強い信念をもって、企業価値の向上を目指す

成長軌道に向けた改革の推進

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

成長のための投資継続(集中事業領域へ戦略配分)

創造性、効率性、高度なリスクマネージカを持って事業展開ができる体制・組織の構築

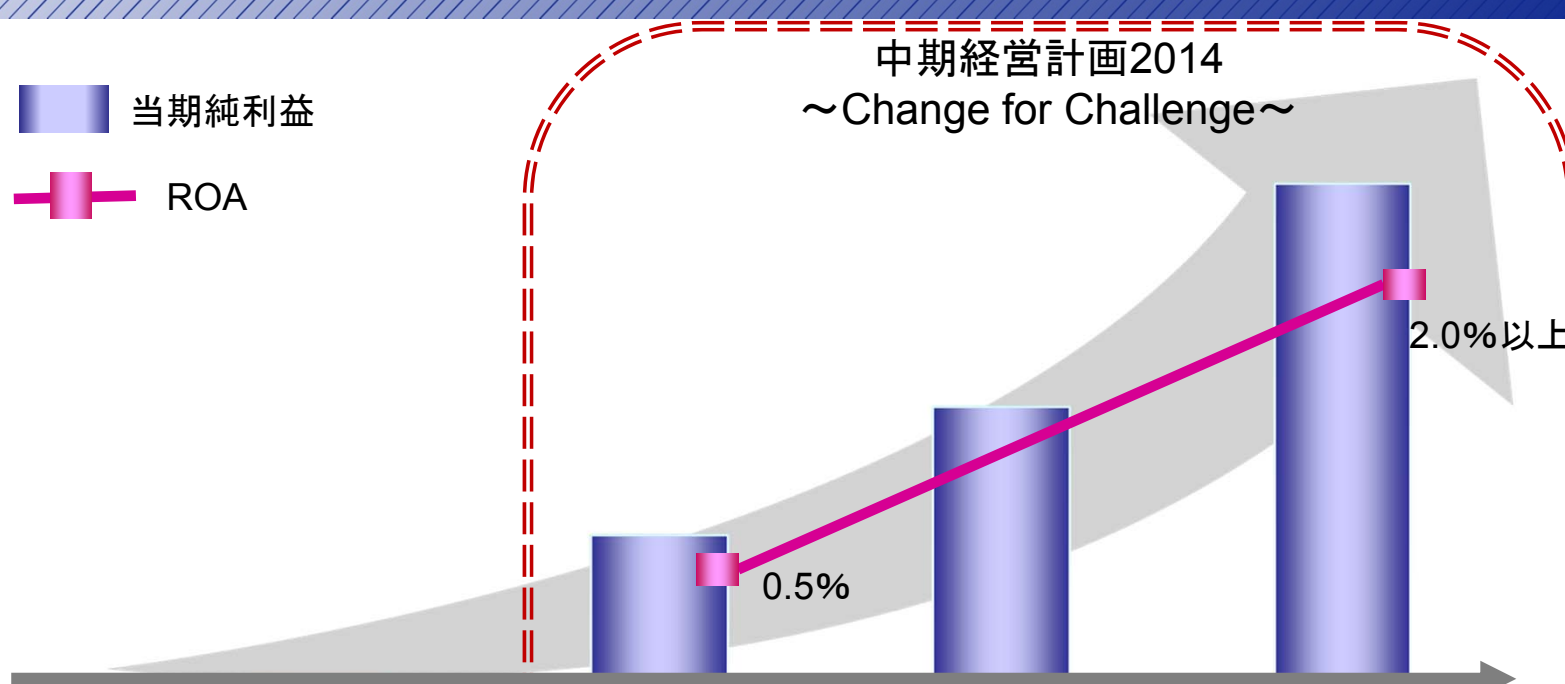
グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

自己資本の積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

■ 中期経営計画2014定量目標

■ 当期純利益
 ■ ROA



	12/3期実績	13/3期実績	14/3期見通し	15/3期計画
ROA	—	0.5%	2.0%以上	
ネットDER	2.1倍	2.0倍	2倍以下	
配当性向	—	20%程度		
総資産	2兆円程度	2兆円規模を維持		

中期経営計画2014以降さらなる成長へ

■ 中期経営計画2014の進捗 —初年度総括—

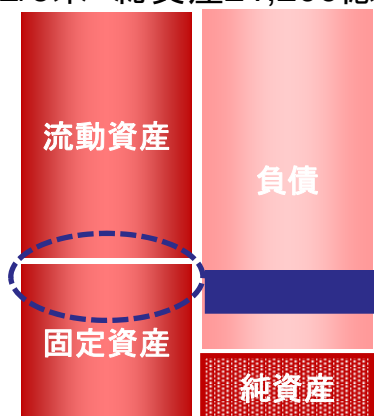
成長軌道に向けた改革を着実に推進

	2012年度	2013年度－2014年度
資産の質の改善	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 投融資計画実績 440億円 ◆ 資産圧縮実績 810億円 (資金回収 470億円) 	<p>集中事業領域を中心に投融資を加速させていく一方で資産入替を着実に実行</p>
組織・体制	<ul style="list-style-type: none"> ◆ エネルギー・金属部門にコントローラー室を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2013年度 生活産業部門にコントローラー室を設置 ◆ 今後、機械部門、化学部門にもコントローラー室を順次設置予定

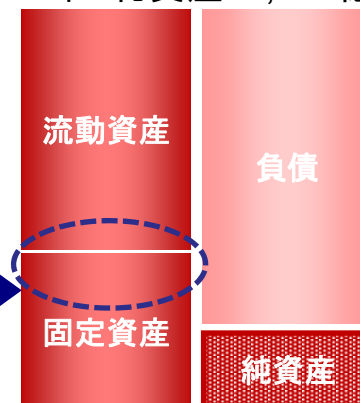
■ 中期経営計画2014の進捗 — 資産入替 —

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

12/3末 総資産21,206億円



13/3末 総資産20,864億円



13/3期実績
 投融資 440億円(※1)
 資産圧縮 810億円(※2)
 資金回収 470億円

- (※2) 13/3期実績 主な資産圧縮
- ✓ 国内エネルギー関連事業売却
 - ✓ 資源権益売却
 - ✓ 国内不動産売却
 - ✓ 海外機械関連保有株式売却

- (※1) 13/3期実績 主な投融資
- ✓ 資源権益獲得、拡張
 - ✓ 中東IPP案件
 - ✓ アフリカ水事業
 - ✓ インド工業塩事業
 - ✓ ベトナム食料資源事業



■ 安定的に収益貢献する事業および新規案件

既存の収益基盤に加え、投融資案件で収益積み上げを加速

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

現行中期経営計画以降で収益貢献がスタートする案件への投融資に加えて、
来期から収益貢献に寄与する案件への投融資を拡大

現行中期経営計画における投融資案件

◆ **IPP(※②)**
(サウジアラビア)
13年3月商業運転開始
(オマーン)2件
13年4月商業運転開始

◆ **石炭**
権益拡張で生産量UP
◆ **銅**
15/3期に持分生産量
8,000トンへ

◆ **インド工業塩**
13年度より商業生産開始
◆ **豪州レアアース**
14年度より取扱数量
増加予定

◆ **食料資源**
将来の内需拡大を視野
に、ベトナムやインドネシ
ア等を中心に食料・消費
材関連事業へ投資

前中期経営計画における投融資案件

◆ **自動車**
ASEAN、ロシアNIS、
中南米などの新興国
での自動車販売

◆ **石油・ガス・LNG**
優等大規模LNG事業に
参画
◆ **鉄鋼製品**
日本最大の鉄鋼総合商
社を通じて国内外へ販売

◆ **メタノール**
年間取扱数量 100万トン
◆ **1,400を超える取扱品目**

◆ **高度化成肥料**
タイ、フィリピン、ベト
ナムでシェアトップクラス
◆ **海外工業団地(※①)**
ベトナム、インドネシア、
インドにおいて事業展開

新規案件

収益基盤

ベトナム
ロンドゥック工業団地



ベトナム
ロテコ工業団地



インドネシア
GIIC工業団地

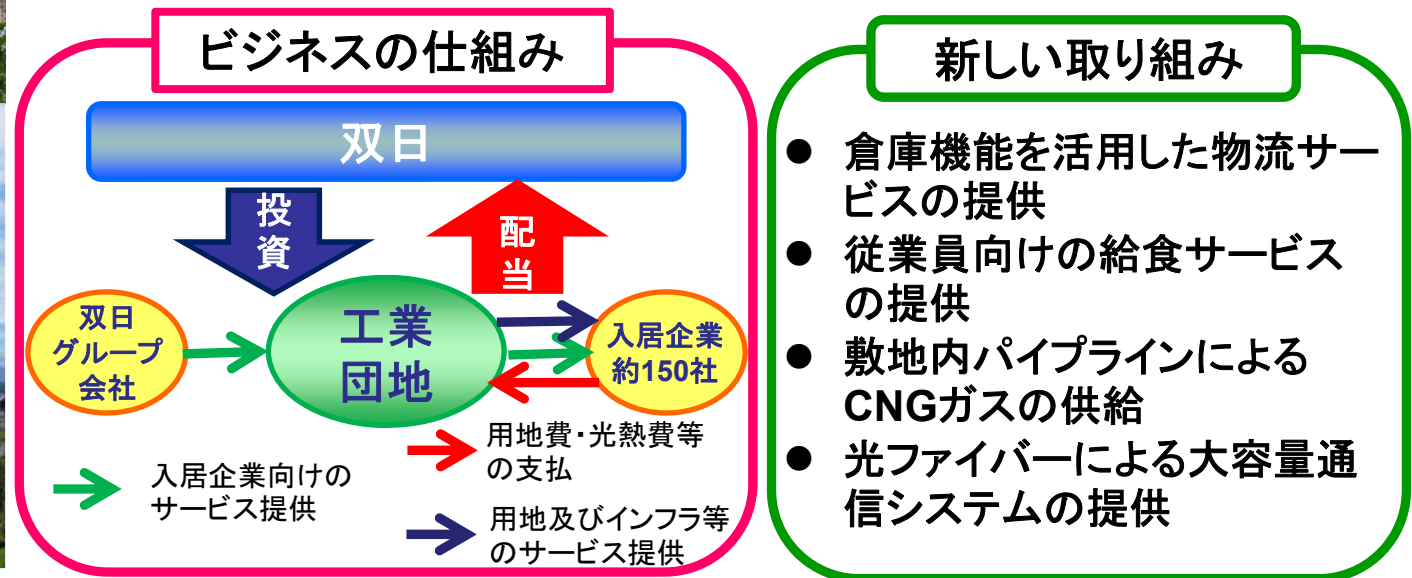


① 海外工業団地事業

当社は現在、ベトナム・インドネシア・インドの3か国で4案件の工業団地開発に取り組んでおり、その総開発面積は約1,800ヘクタールとなります。

開発から管理・運営までを一貫して行うことに加え、グループ会社の持つ物流機能や大容量通信システム等の高い付加価値を提供する総合商社ならではの機能を活かした事業となっております。

今後も、企業の進出ニーズの高い国での新規開発を目指し、企業の海外進出及び新興国経済発展に寄与して参ります。

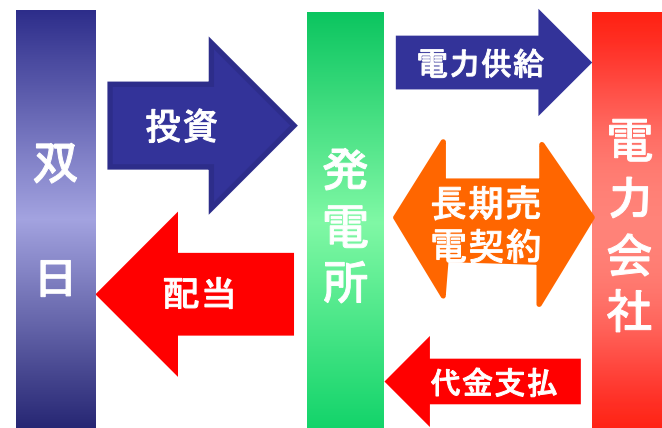


② 発電事業

当社が中東のサウジアラビア及びオマーンにて手掛けていたIPP(独立系発電事業)の、「リヤドPP11」、「ソハール2」、「バルカ3」の3件がこの度完工し、本年上期に商業運転を開始致しました。

当社は、長期安定収益が見込まれる海外IPP事業を重点分野と位置付けて拡大・強化を図っており、今後も中東の湾岸諸国や東南アジアなどを中心に海外IPP事業に積極的に取り組んで参ります。

ビジネスの仕組み



新しい取り組み

国内メガソーラー事業(大規模太陽光発電事業)に参入

北海道・青森・愛知・熊本の4件(プロジェクト総事業費約350億円、パネル容量合計106メガワット)のメガソーラー事業に参入致しました。

IV. 2014年3月期第1四半期決算実績

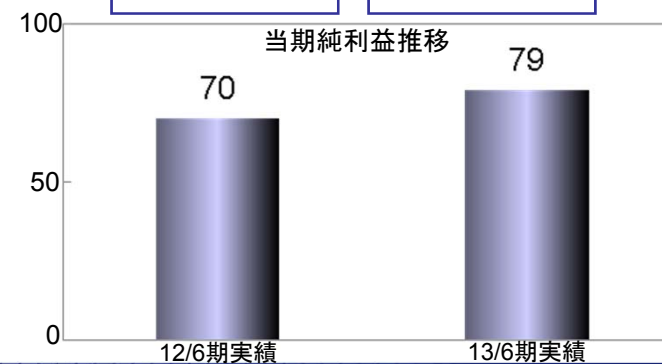


■ 2014年3月期第1四半期実績 PLサマリー

化学・生活産業が堅調であったことなどにより前年同期比増益

(単位:億円)	12/6期実績	13/6期実績	前年同期比増減	14/3期見通し	進捗率
売上高(日本基準)	10,106	10,074	▲32	42,800	24%
売上総利益	483	500	17	2,090	24%
営業活動に係る利益	90	112	22	380	29%
税引前利益	98	140	42	450	31%
当期純利益 (当社株主帰属)	70	79	9	250	32%
包括利益	▲84	261	345		
基礎的収益力	106	147	41		

(単位:億円)



■ 2014年3月期第1四半期実績 BSサマリー

収益の積み上げ等により、自己資本が着実に改善

(単位:億円)

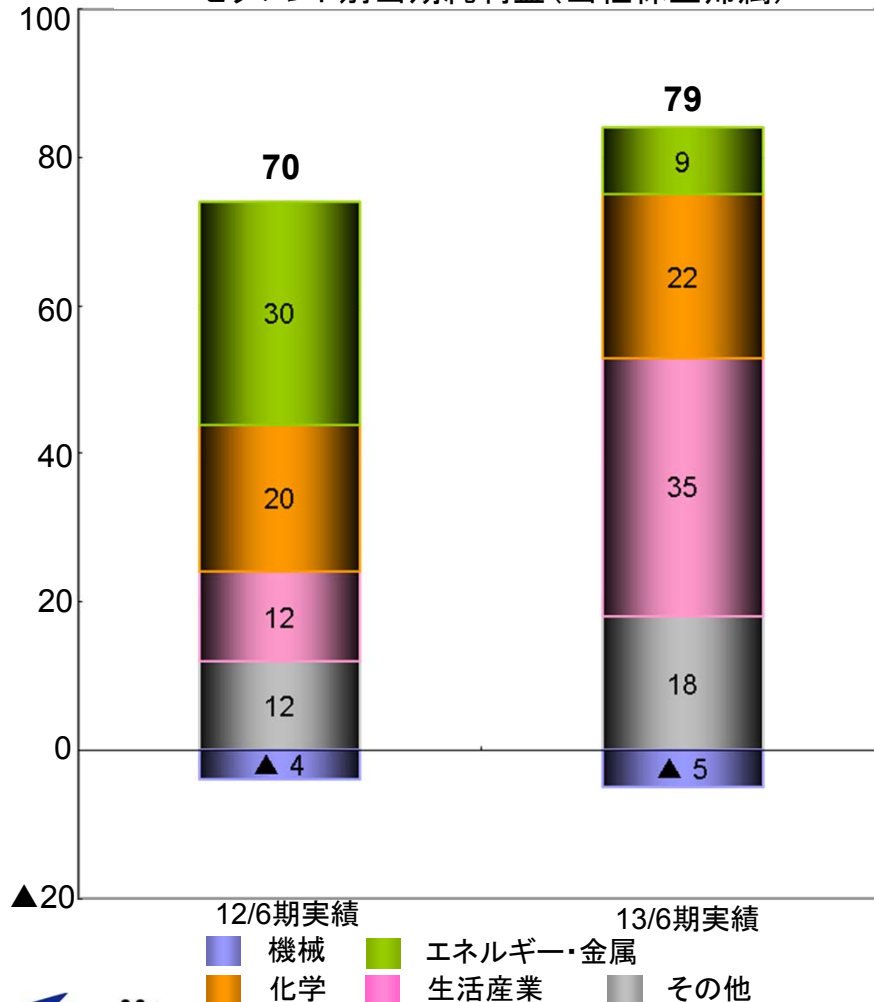
	13/6末	13/3末	増減額		13/6末	13/3末	増減額	
流動資産	13,119	12,912	+207	有利子負債	流動	2,271	2,584	▲313
					非流動	8,409	8,186	+223
非流動資産	8,712	8,589	+123	その他負債		6,774	6,618	+156
				自己資本(※) (資本合計)		4,075 (4,377)	3,826 (4,113)	+249 (+264)
資産合計	21,831	21,501	+330	負債・資本合計		21,831	21,501	+330
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.9倍)	3,400 (0.9倍)	+100 (▲0.0倍)	自己資本比率 (%)(※)		18.7%	17.8%	+0.9%
流動比率(%)	158%	152%	+6%	ネット有利子負債		6,180	6,433	▲253
長期調達比率 (%)	79%	76%	+3%	ネットDER(倍)(※) (ネットDER(倍) 資本合計ベース)		1.5 (1.4)	1.7 (1.6)	▲0.2 (▲0.2)

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

■ 2014年3月期第1四半期実績(セグメント別当期純利益)

化学・生活産業が堅調に推移したことにより、前年同期比増益

(単位: 億円) セグメント別当期純利益(当社株主帰属)

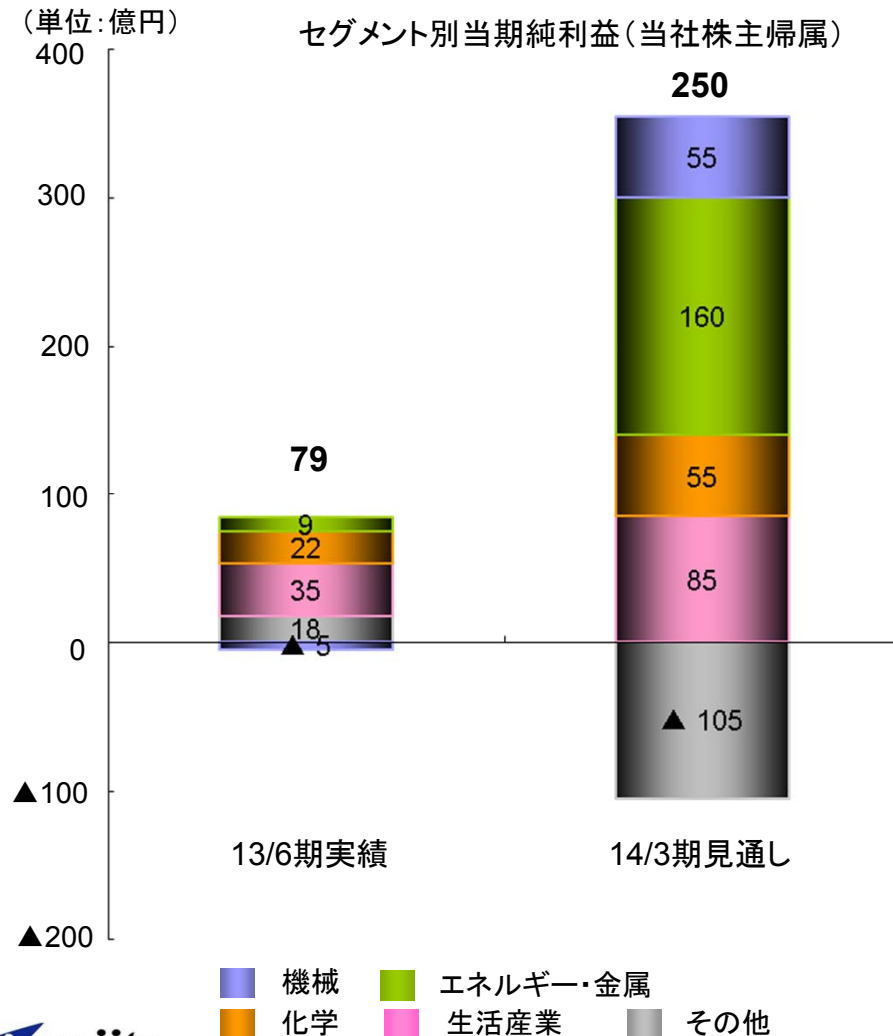


前年同期比増減要因

- **機械 ▲5億円**(前年同期比-)
海外の一部自動車事業における販売価格の値上げ等が寄与し、売上総利益は増益となるも、販管費の増加等により当期純損失は微増
- **エネルギー・金属 9億円**(前年同期比70%減)
金属資源価格下落の影響や、一部権益での減価償却費、廃坑費用等のコスト増加に伴い減益
- **化学 22億円**(前年同期比10%増)
一部商品の需要減退・価格下落の影響はあるものの、アジア地域において合成樹脂関連が堅調に推移し、またメタノールの取扱数量も増加したことにより増益
- **生活産業 35億円**(前年同期比192%増)
海外肥料事業が堅調に推移したことなどにより増益
- **その他 18億円**(前年同期比50%増)
商業施設の売却等により増益

■ 2014年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

化学・生活産業の収益が牽引し、全体としては順調な進捗



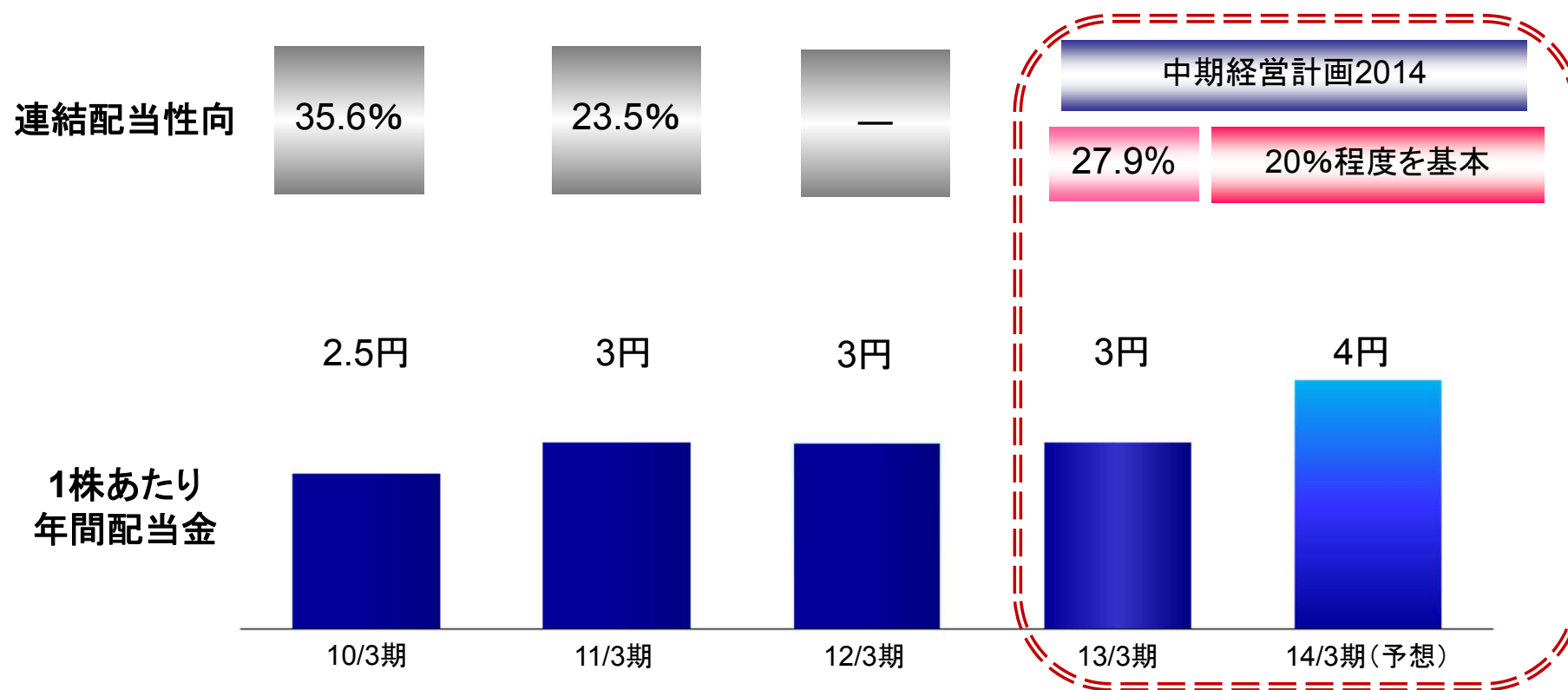
業績進捗

- **機械▲5億円**(進捗率-)
海外の自動車関連事業が堅調に推移しており、通期見通しの達成を見込む
- **エネルギー・金属9億円**(進捗率6%)
第2四半期以降に一部権益での生産量が増加する見込みであるも、金属資源価格低迷等の影響により、通期見通しに対して厳しい進捗
- **化学22億円**(進捗率40%)
メタノール事業やアジア地域の合成樹脂関連が堅調に推移
- **生活産業35億円**(進捗率41%)
海外肥料事業など全体的に堅調であり、通期見通しに対して順調な進捗
- **その他18億円**(進捗率-)
第2四半期以降に、資産入替に伴う費用、損失等を織り込む

V. 配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



(注) 連結配当性向につきましては、IFRSにおいては当期純利益(当社株主帰属)をベースに、期末発行済普通株式数にて算定しております。

【補足資料】 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(単位:億円)

	12/3期 実績	13/3期 実績	13/6期 実績	14/3期 見通し
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	10,074	42,800
売上総利益	2,171	1,872	500	2,090
営業活動に 係る利益	575	255	112	380
税引前利益	585	281	140	450
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	79	250
基礎的収益力	658	385	147	530
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	—	1.1%
ROE	▲0.3%	3.8%	—	6.3%

■ BS推移(国際会計基準)

(単位:億円)

	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	13/6末		11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	13/6末	
流動資産	12,860	13,386	12,912	13,119	有利子 負債	流動	2,562	2,985	2,584	2,271
						非流動	8,596	8,196	8,186	8,409
非流動資産	8,841	8,521	8,589	8,712	その他負債		6,811	7,174	6,618	6,774
					自己資本(※) (資本合計)		3,463 (3,732)	3,300 (3,552)	3,826 (4,113)	4,075 (4,377)
資産合計	21,701	21,907	21,501	21,831	負債・資本合計	21,701	21,907	21,501	21,831	
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.9倍)	自己資本比率 (%)(※)	16.0%	15.1%	17.8%	18.7%	
流動比率(%)	149%	143%	152%	158%	ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,180	
長期調達比率 (%)	77%	73%	76%	79%	ネットDER(倍)(※) (ネットDER(倍) 資本合計ベース)	2.0 (1.9)	2.0 (1.9)	1.7 (1.6)	1.5 (1.4)	

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

■ PL推移(日本基準)

(単位:億円)

	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

(*) 当社は連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しております。

■ BS推移(日本基準)

(単位:億円)

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末		10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	
流動資産	12,853	12,667	12,981	12,643	有利子負債	短期	3,068	3,097	3,195	2,743
						長期	8,867	8,066	7,710	7,755
投資、 その他資産	8,756	8,503	8,225	8,221	その他負債		5,900	6,452	6,996	6,541
					自己資本(※) (純資産合計)		3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
資産合計	21,609	21,170	21,206	20,864	負債・純資産合計	21,609	21,170	21,206	20,864	
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)	自己資本比率 (%)	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%	
流動比率(%)	153%	142%	137%	147%	ネット有利子負債	7,378	7,006	6,478	6,162	
長期調達比率 (%)	74%	72%	71%	74%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)	

(※) 自己資本=純資産-少数株主持分

□ 会社概要

(2013年6月30日現在)

設立:	2003年4月1日
資本金:	1,603億39百万円
代表者:	代表取締役社長 佐藤 洋二
従業員数:	単体=2,274名 連結=16,273名
上場証券取引所:	東京・大阪証券取引所(証券コード 2768)
事業年度:	4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日:	中間=9月30日 期末=3月31日



sojitz

New way, New value